

状態であったが、今年も42人が退職し、その中には部長9人、副部长3人が含まれ、拍車がかかった。この状況を乗り切るために副部长に再任用職員を配置した。定年後も働く意欲があり能力もある職員には引き続き力量を発揮してもらうものであり、人材登用や人材育成に関して抑制するという考えはない。

**問** 本来は、管理職には現役を登用すべきである。管理職になれる45〜60歳までの人数は。その内、実際に管理職になっている人数は。副部长22人の内、再任用は何人いるのか。10年前と現在の比較は。  
**答** 平成18年4月の職員数は908人で、45〜60歳が432人、その内259人（約60%）が管理職であった。平成28年4月の職員数は881人で、45〜60歳が265人、管理職は60歳以上の再任用を含め203人（約76.6%）で副部长22人の内、再任用は5人、そのほかに課長級もいる。

を作る必要がないことになるのでは。詳細な内訳は。

**答** 平成18年4月1日の管理職259人の内訳は、理事2人、部長15人、次長・参事26人、課長106人、課長補佐110人。平成28年4月1日の管理職203人の内訳は、部長12人、副部长22人、課長59人、課長補佐110人である。

一般質問  
**成**  
**答**  
 （公明党）

10年後の檀原市の  
 まちづくりのあり方

**問** 医大周辺のまちづくりにかかわる八木西口駅や新駅の状況は。

**答** 八木西口駅を残そうというのは檀原市、市民の考えである。そして新駅の話もあるが県立医大や医大病院に通う人たちが、あるいはそこにできるまちのことを考えると、新駅というのは非常に魅力的だ。近鉄からは、駅は1つあればよいのではと提案を受けている。その中でいろんな議論をしている。市としても決めな

いといけない時期も来るだろう。1000か0かではないので、しっかりと一緒に議論していただけたらと思う。

**問** 近鉄、県、市、おのこの立場があり、1つにまとめるのは大変だが、期限はいつごろをめどで考えているか。

**答** 県立医大の新キャンパスのオープンの平成33年度を目標として進めていきたい。

**問** 新駅ができれば駅前から万葉ホールを中心とした公共施設に1つ大きな流れができる。万葉ホール、体育館、図書館等の市の施設が集中しているが、奈良県檀原文化会館や県立檀原体育館等との二重行政の問題や公共施設等総合管理計画等も念頭に置いての医大周辺整備だと考える。また奈良県にふさわしい、地の文化がある図書館が県南部に必要だと考えるが市の考えは。

**答** 医大前に新駅ができると、万葉ホールへの人の流れが新たに発生すると予想される。市では、奈良モデルとして、県の施設も含めて今後の取り扱いについて検討を重ねていく必要がある。また奈良では図書情報館があり、当市では万葉ホールの中に図書館があ

るが、万葉ホールの施設についても今後検討が必要になる。また県のスポーツ振興課が檀原公園周辺エリアにおける将来構想を策定する計画を進めている。その構想もふまえて二重行政にならないよう役割分担をしっかりとしながら、市が行っていくべき施設の整備に取りかかっていきたい。



近鉄八木西口駅

**問** 今後、高齢者が約3分の1になりほとんどが年金生活者となる中で、空き家を再生して低家賃住居をつくるなどの対策を考える必要がある。公共施設等総合管理計画の作成にかなり時間がかかっているが、その理由は。

**答** 昨年取りかかりが9月にできたが、確かに時間がかかった。理由としては公

共施設に占める学校の割合が大きいことがある。幼稚園を含めて学校の統廃合・再配置なしにはできないが、それには議員の協力や市民の理解が必要である。まず教育委員会で再配置計画等をつくり、また市も再配置計画をつくり、整合性をとるために時間がかかっている。できるだけ早期に個別の計画をつくり、議会・市民に提示し、議論していただく必要があると考えている。地に根差して、市民と、学校も含めてどの施設が必要であるか議論していきたい。

**問** 今、国会で審議されているチーム学校というのはどういう考えか。

**答** 学校や教員だけでは十分に解決できない課題が増える中、学校スタッフに占める教員の割合が、アメリカ56%、イギリス51%に対して日本は82%であり、教員の役割が非常に大きい現在の学校組織を、専門家や地域の人などの力を取り入れられる組織に改革しようという考え方である。スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなどの専門スタッフの力を取り入れ、チームとしてさまざまな課題